

暴力団排除条項の導入に伴う各種貯金規定の改定について

J A太田市は、政府が策定した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成 19 年 6 月 19 日犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）等を踏まえ、平成 22 年 12 月 1 日付で普通貯金規定、定期貯金規定、当座勘定規定等各種貯金規定に暴力団排除条項を導入し、同日より新规定の適用を開始することとしました。

暴力団排除条項とは、貯金者（またはこれから貯金取引を開始しようとする者）等が暴力団等の反社会的勢力であることが判明するなどした場合に、当組合の判断により契約をお断りまたは解約させていただくことを定めた条項です。改定後の新规定は、改定前よりお取引いただいているお客さまに対しても適用されます。

改訂内容の詳細については、以下普通貯金規定の新旧対照表をご覧ください。

<新旧対照表>

【普通貯金規定】

(改 正 後)	(改 正 前)
<p>12. (解約等)</p> <p><u>(3) この貯金口座は、第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの貯金口座の開設をお断りするものとします。また、前項のほか、次の各号の一にでも該当し、貯金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。</u></p> <p><u>① 貯金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合</u></p> <p><u>② 貯金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合</u></p> <p><u>A 暴力団</u></p> <p><u>B 暴力団員</u></p> <p><u>C 暴力団準構成員</u></p> <p><u>D 暴力団関係企業</u></p> <p><u>E 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等</u></p> <p><u>F その他前各号に準ずる者</u></p> <p><u>③ 貯金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合</u></p> <p><u>A 暴力的な要求行為</u></p> <p><u>B 法的な責任を超えた不当な要求行為</u></p> <p><u>C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為</u></p> <p><u>D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為</u></p> <p><u>E その他前各号に準ずる行為</u></p>	<p>12. (解約等)</p> <p><u>(新設)</u></p>